

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	141,431	146,031	183,795
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,889	4,201	9,070
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	12,488	2,399	21,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,742	6,992	22,150
純資産額(百万円)	108,808	110,532	104,400
総資産額(百万円)	205,003	219,887	208,461
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	106.21	20.40	183.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	20.36	-
自己資本比率(%)	52.9	50.1	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,783	12,561	5,534
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,995	14,811	28,945
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,838	4,245	11,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,139	29,852	26,671

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	28.72	25.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第71期第3四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<電子部品>

当社の連結子会社でありました太陽誘電モバイルテクノロジープロダクツ(株)は、平成24年7月1日付けで当社の連結子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が減速した状態が続いているため厳しい状況で推移し、不確実性は引き続き高い状態にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPC市場の拡大が続いているものの、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移いたしました。

このような厳しい状況下、当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて体質改善策と成長戦略を両輪とした構造改革を実施しております。体質改善策においては、海外生産拠点最大活用の一環としてコンデンサ及びインダクタの海外移管を進めております。成長戦略においては、コンデンサやインダクタ、SAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品の販売拡大に取り組んでおります。

また、事業セグメント別では、電子部品事業において需要の拡大が続くスマートフォン市場に向け、0402サイズ及び0603サイズの積層セラミックコンデンサ、新開発の金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ、0402サイズ及び0603サイズの高周波積層High-QチップインダクタやSAW/FBARデバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、販売を拡大してまいりました。記録製品その他事業においては、記録製品の黒字化に向けた取り組みを継続しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,460億31百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は33億56百万円（前年同期は営業損失42億34百万円）、経常利益は42億1百万円（前年同期は経常損失58億89百万円）、四半期純利益は23億99百万円（前年同期は四半期純損失124億88百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル79.88円と前年同期の平均為替レートである1米ドル79.43円と比べ0.45円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は666億65百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、部品向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は214億69百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[複合デバイス]

SAW/FBARデバイス、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、SAW/FBARデバイスの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は379億66百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は35億95百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が減少したことにより、売上高は115億52百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億81百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「モジュール」と表示していたものを「複合デバイス」として表示いたしました。また、従来「その他電子部品」に含めていたSAW/FBARデバイス、高周波複合部品を「複合デバイス」に、「コンデンサ」に含めていたエネルギーデバイスを「その他電子部品」に含めて表示することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較をしております。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して114億26百万円増加いたしました。そのうち流動資産は108億32百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加32億3百万円、受取手形及び売掛金の増加42億18百万円、商品及び製品の増加11億43百万円、仕掛品の増加12億56百万円であります。また固定資産は5億94百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加15億60百万円、無形固定資産の減少4億62百万円、投資その他の資産の減少5億3百万円であります。

負債は52億94百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加128億90百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少196億35百万円、長期借入金の増加122億3百万円であります。

純資産は、61億31百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは125億61百万円の収入(前年同期比232.0%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億52百万円、減価償却費143億49百万円、売上債権の増加額12億7百万円、たな卸資産の増加額14億33百万円、仕入債務の増加額14億90百万円、事業構造改善費用の支払額34億18百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは148億11百万円の支出(前年同期比40.7%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出154億19百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは42億45百万円の収入(前年同期比60.8%減)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額127億41百万円、長期借入れによる収入150億77百万円、長期借入金の返済による支出24億97百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出196億35百万円、配当金の支払額8億85百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し31億80百万円増加し、298億52百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は50億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

<電子部品事業>

1 コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1 μm 未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。また、1,000層に迫る多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3216（3.2mm \times 1.6mm）サイズと3225（3.2mm \times 2.5mm）サイズでそれぞれ220 μF の量産化に成功いたしました。

さらに、それらの技術を応用し、0603（0.6mm \times 0.3mm）サイズ2.2 μF 、1005（1.0mm \times 0.5mm）サイズ22 μF 、1608（1.6mm \times 0.8mm）サイズ47 μF の量産を開始し、0402（0.4mm \times 0.2mm）サイズ0.22 μF も量産準備段階に入っております。

今後もスマートフォン市場向けの生産拡大を実施してまいります。

2 フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続く携帯機器のDC-DCコンバータ向けの積層チョークコイルのラインナップ拡充に注力、1608（1.6mm \times 0.8mm）サイズ、高さわずか0.33mmという小型・薄型商品の量産を開始いたしました。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603（0.6mm \times 0.3mm）サイズ及び0402（0.4mm \times 0.2mm）サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を開発、量産を開始いたしました。今後もさらなるラインナップ拡大を進め、市場ニーズに合致した新商品開発を行ってまいります。

また、特に高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型共通モードチョークコイルを0806（0.85mm \times 0.65mm）サイズで商品化いたしました。

今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

3 その他電子部品

・キャパシタ

主にスマートフォンやデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているポリアセンキャパシタにおいて、さらなる生産拡大に向けた開発が完了いたしました。また、スマートメーター向けの低温対応ポリアセンキャパシタの開発も進めております。

さらに、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの高容量密度化に向けた開発を推進しております。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年 10月1日 ~ 平成24年 12月31日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,850,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,548,600	1,175,486	-
単元未満株式	普通株式 81,895	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,175,486	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,850,900	-	2,850,900	2.36
計	-	2,850,900	-	2,850,900	2.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	電子部品事業担当	取締役	-	柳沢 勝美	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	開発・技術、品質保証、新事業推進、記録メディア事業担当 (兼)品質保証室室長	取締役	-	登坂 正一	平成24年7月1日
取締役 上席執行役員	複合デバイス事業担当 複合デバイス事業本部本部長	取締役	-	堤 精一	平成24年7月1日
取締役 上席執行役員	経営企画担当 経営企画本部本部長 (兼)総合企画室室長	取締役	-	高橋 修	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,912	31,116
受取手形及び売掛金	2 41,865	2 46,083
商品及び製品	13,099	14,243
仕掛品	8,529	9,785
原材料及び貯蔵品	8,920	9,464
その他	4,361	4,858
貸倒引当金	289	320
流動資産合計	104,398	115,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,204	66,874
機械装置及び運搬具	192,930	208,369
工具、器具及び備品	18,212	18,801
土地	7,686	7,693
建設仮勘定	10,396	6,055
減価償却累計額	199,409	212,213
有形固定資産合計	94,021	95,581
無形固定資産		
のれん	1,801	1,351
その他	823	811
無形固定資産合計	2,624	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	3,941
その他	3,112	3,231
貸倒引当金	246	259
投資その他の資産合計	7,416	6,912
固定資産合計	104,062	104,656
資産合計	208,461	219,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	19,337
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,635	-
短期借入金	9,031	21,922
1年内返済予定の長期借入金	4,147	4,524
未払法人税等	586	1,037
賞与引当金	1,741	1,295
事業構造改善引当金	474	-
その他	18,794	15,748
流動負債合計	69,757	63,865
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	365
長期借入金	17,297	29,501
退職給付引当金	1,659	1,114
役員退職慰労引当金	107	120
負ののれん	31	15
その他	6,842	6,372
固定負債合計	34,303	45,490
負債合計	104,061	109,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,484
利益剰余金	66,820	68,337
自己株式	3,625	3,562
株主資本合計	128,222	129,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	303
繰延ヘッジ損益	5	132
為替換算調整勘定	24,637	19,759
その他の包括利益累計額合計	24,198	19,588
新株予約権	329	274
少数株主持分	46	30
純資産合計	104,400	110,532
負債純資産合計	208,461	219,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	141,431	146,031
売上原価	119,211	118,296
売上総利益	22,220	27,735
販売費及び一般管理費	26,454	24,378
営業利益又は営業損失()	4,234	3,356
営業外収益		
受取利息	129	116
受取配当金	93	87
持分法による投資利益	53	21
為替差益	-	1,260
助成金収入	60	36
その他	116	167
営業外収益合計	454	1,690
営業外費用		
支払利息	304	418
社債利息	-	55
為替差損	1,288	-
休止固定資産減価償却費	263	228
その他	251	144
営業外費用合計	2,109	845
経常利益又は経常損失()	5,889	4,201
特別利益		
固定資産売却益	21	15
退職給付制度移行益	55	-
その他	12	0
特別利益合計	89	15
特別損失		
固定資産除売却損	408	85
減損損失	109	283
たな卸資産廃棄損	84	12
投資有価証券評価損	442	427
事業構造改善費用	-	254
その他	24	1
特別損失合計	1,069	1,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,869	3,152
法人税、住民税及び事業税	808	1,026
法人税等調整額	4,817	256
法人税等合計	5,625	769
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,494	2,382
少数株主損失()	6	16
四半期純利益又は四半期純損失()	12,488	2,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,494	2,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	129
繰延ヘッジ損益	52	138
為替換算調整勘定	4,831	4,878
その他の包括利益合計	5,247	4,610
四半期包括利益	17,742	6,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,734	7,008
少数株主に係る四半期包括利益	7	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,869	3,152
減価償却費	13,999	14,349
減損損失	109	283
事業構造改善費用	-	254
のれん償却額	633	450
負ののれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	24
賞与引当金の増減額(は減少)	1,888	471
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	11
受取利息及び受取配当金	223	204
支払利息	304	418
社債利息	-	55
持分法による投資損益(は益)	53	21
固定資産除売却損益(は益)	386	70
投資有価証券評価損益(は益)	442	427
売上債権の増減額(は増加)	2,836	1,207
たな卸資産の増減額(は増加)	967	1,433
仕入債務の増減額(は減少)	1,979	1,490
その他	149	800
小計	5,063	16,833
利息及び配当金の受取額	222	264
利息の支払額	254	369
事業構造改善費用の支払額	-	3,418
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,248	748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783	12,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	95	65
固定資産の取得による支出	25,317	15,419
固定資産の売却による収入	63	29
投資有価証券の取得による支出	150	-
投資有価証券の売却による収入	5	30
その他	307	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,995	14,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,039	12,741
長期借入れによる収入	12,000	15,077
長期借入金の返済による支出	10,372	2,497
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	19,635
少数株主からの払込みによる収入	5	-
少数株主からの株式取得に対する支出	223	-
自己株式の取得による支出	4	7
配当金の支払額	880	885
リース債務の返済による支出	724	548
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,838	4,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	1,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,672	3,180
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671

現金及び現金同等物の四半期末残高	27,139	29,852
------------------	--------	--------

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期会計期間より、太陽誘電モバイルテクノロジープロダクツ(株)は太陽誘電モバイルテクノロジー(株)を 存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は201百万円増加、経常利益は205 百万円増加、税金等調整前四半期純利益は205百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 4百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当
 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計
 期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	63百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	28,091百万円	31,116百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	951	1,264
現金及び現金同等物	27,139	29,852

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	293	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	588	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	123,704	17,727	141,431
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	123,704	17,727	141,431
セグメント損失()	3,287	947	4,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	129,697	16,333	146,031
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-
計	129,697	16,333	146,031
セグメント利益又は損失()	3,732	376	3,356

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電子部品」のセグメント利益が195百万円増加、「記録製品その他」のセグメント損失が5百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	106円21銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	12,488	2,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	12,488	2,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,583	117,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	20円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成24年4月27日に一部繰上償還しています。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....588百万円
- (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。